

2019年11月26日
株式会社AIRDO

2020年3月期 中間決算について

株式会社AIRDOは、本日11月26日(火)、2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)中間決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「2020年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

1. 2019年9月中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)の業績

(1) 概況及び経営成績

- ・ 当中間会計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化による影響を受けたものの、堅調な企業業績等を背景に、緩やかな景気回復が続きました。また北海道経済については、インバウンドをはじめとする観光需要が堅調に推移し、個人消費や設備投資は徐々に持ち直しました。
- ・ 国内航空業界においては、インバウンドの増加を背景に旅客需要は堅調に推移しましたが、LCCの統合や大手航空会社による商品競争力強化の動きなどにより、厳しい競争が続きました。
- ・ 原油価格は、中東情勢の悪化に伴う供給懸念から一時的に急騰する等、引き続き注視していく必要があります。
- ・ このような状況のもと、当社は「2019～2023年度 中期経営戦略」を新たに策定し、『北海道の翼として、私たちAIRDOは変革に挑戦し、お客様の期待を超える感動を提供します。』をビジョンとして掲げました。
- ・ 運航面においては、2019年3月の導入に続き、2019年9月にも“北海道の自然”を表現したオリジナルのシートカバーやUSB電源等を採用したB767-300ER型機を1機新たに導入し、機内品質の向上を図るとともに、「札幌-東京」線をはじめとする羽田空港発着路線に投入することによる提供座席数の増加や、予備機材としての活用による定時性向上や欠航率の低下に努めました。また、お客様のニーズにお応えすべく、深夜便等の増便を320便設定し、利便性の向上を図ったことに加え、昨年に続きゴールデンウィーク・夏休み期間中に実施した保安検査場の早期通過促進キャンペーンや出発時刻等のダイヤ構造の工夫により、定時出発率の向上にも努めました。定時性への取り組みについては、2019年度上期、定時到着率93.0%と特定本邦航空運送事業者12社中1位を達成しました。
- ・ 当中間会計期間において、運航便数は10,883便(前年同期比3.3%増)、提供座席数は1,497千席(前年同期比5.9%増)と、増加をしております。
- ・ 営業面においては、ゴールデンウィーク10連休をはじめ道内で実施された大型イベント等の需要に対して、きめ細かな運賃設定と座席管理に努めた他、提供座席数増加の効果もあり、搭乗旅客数は1,160千人(前年同期比6.4%増)となりました。また、訪日外国人旅客への対応としては、新たに2019年9月より当社Webサイトの多言語化対応を拡大(英語に加え、新たに繁体字・簡体字中国語、韓国語を追加)しました。
- ・ サービス面においては、ご妊娠中のお客様へ厚生労働省推奨のマタニティマークを使用したオリジナルデザインのマタニティタグのご提供を始めた他、引き続き訪日外国人旅客の増加に対応した案内表示の多言語化など、多様なお客様をお迎えするためのサービス強化に取り組みました。
- ・ なお、おかげ様で当社は2019年5月に、1998年の就航開始から累計して3,000万人(当社座席販売分)のお客様をお迎えしました。

これらの結果、当中間会計期間における営業収入は、コードシェアによる座席販売分を含め、25,337 百万円(前年同期比 7.1%増)となりました。

費用面では、増便等による生産量の増加に伴い直接運航経費が増加したこと等により、事業費は 19,422 百万円(前年同期比 5.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、営業関連費用の増加等により 2,245 百万円(前年同期比 0.8%増)となったことで、営業費用は 21,667 百万円(前年同期比 4.6%増)となりました。この結果、営業利益は 3,669 百万円(前年同期比 24.3%増)となりました。

営業外損益において、営業外費用が減少したこと等により、経常利益は 3,456 百万円(前年同期比 34.5%増)となり、中間純利益は 2,366 百万円(前年同期比 66.8%増)となりました。

【経営成績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	23,660	25,337	+1,677	+7.1
営業費用 (百万円)	20,707	21,667	+960	+4.6
営業利益 (百万円)	2,953	3,669	+716	+24.3
営業利益率 (%)	12.5	14.5	+2.0Pt	—
経常利益 (百万円)	2,569	3,456	+887	+34.5
中間純利益 (百万円)	1,418	2,366	+948	+66.8

(2) 運航実績、輸送実績

【運航実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
運航便数 (便)	10,538	10,883	+345	+3.3
就航率 (%)	97.6	99.4	+1.8Pt	—
定時運航率 (%)	92.6	93.4	+0.8Pt	—

【輸送実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	1,414	1,497	+83	+5.9
旅客数 (人)	1,090,916	1,160,488	+69,572	+6.4
旅客キロ (千人キロ)	1,026,781	1,088,824	+62,043	+6.0
座席キロ (千席キロ)	1,333,427	1,404,625	+71,197	+5.3

(注)輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【路線別座席利用率】	前中間会計期間	当中間会計期間	備 考
「札幌－東京」線	77.8%	77.3%	
「旭川－東京」線	78.3%	78.4%	
「女満別－東京」線	72.9%	81.5%	
「釧路－東京」線	79.0%	80.0%	
「帯広－東京」線	75.1%	75.2%	
「函館－東京」線	76.2%	78.2%	
「札幌－仙台」線	81.8%	73.6%	
「札幌－名古屋」線	75.1%	75.8%	
「札幌－神戸」線	69.9%	67.3%	
「函館－名古屋」線	80.9%	84.6%	
路線の平均	77.0%	77.5%	

(注)路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(3) 財政状態

【財政状態】	前事業年度 2019年3月31日	当中間会計期間 2019年9月30日	増減
総資産 (百万円)	50,276	49,860	△416
純資産 (百万円)	13,851	15,536	+1,684
1株当たり純資産 (円)	297,882.56	334,107.28	+36,224.72
自己資本比率 (%)	27.6	31.2	+3.6 Pt

2. 2020年3月期の見通し

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦や消費増税の影響等による不透明さは残るものの、航空業界においては旺盛なインバウンド需要、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、東京国際空港・新千歳空港の発着枠拡大を背景とした航空需要の伸長が見込まれます。その一方で航空会社間の競争が一層激しくなる他、世界情勢に影響を受ける原油価格や為替相場の動向には引き続き注意を要します。

このような中、当社は新たに策定した「2019～2023年度中期経営戦略」を基軸とした変革に挑戦し、「北海道の翼」としてより多くのお客様に期待を超える感動をお届けできるよう、生産能力の向上や運航品質の改善に努めるとともに、新たな商品・サービスを展開してまいります。

なお、当中間会計期間の実績および最新の見通しを反映し、5月30日に発表した2020年3月期の業績予想の修正を行います。

【2020年3月期業績予想】	当初予想	修正予想	増減	前期実績 (2019年3月期)
営業収入 (百万円)	45,700	46,900	+1,200	44,872
営業利益 (百万円)	1,200	1,500	+300	3,045
営業利益率 (%)	2.6	3.2	+0.6Pt	6.8
経常利益 (百万円)	700	1,000	+300	2,378
当期純利益 (百万円)	500	700	+200	1,099

以上

(別添)

2020年3月期 中間決算短信 (非連結)

2019年11月26日

会社名 株式会社AIRDO
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533
 半期報告書提出予定日 2019年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月中間期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月中間期	25,337	7.1	3,669	24.3	3,456	34.5	2,366	66.8
2018年9月中間期	23,660	△8.5	2,953	△18.4	2,569	△21.4	1,418	△34.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月中間期	50,900.50	—
2018年9月中間期	30,513.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月中間期	49,860	15,536	31.2	334,107.28
2019年3月期	50,276	13,851	27.6	297,882.56

(参考) 自己資本 2019年9月中間期 15,536百万円 2019年3月期 13,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 3,000円00銭

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,900	4.5	1,500	△50.7	1,000	△58.0	700	△36.4	15,053.44	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月中間期	46,501 株	2019年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	2019年9月中間期	－ 株	2019年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2019年9月中間期	46,501 株	2019年3月期	46,501 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21,328	流動負債	10,318
現金及び預金	13,050	営業未払金	3,196
営業未収入金	1,211	1年内返済予定の長期借入金	350
有価証券	5,608	1年内返済予定の関係会社長期借入金	275
たな卸資産	276	リース債務	1,902
前払費用	295	未払金	2,240
その他	885	未払法人税等	1,376
		その他	977
固定資産	28,531	固定負債	24,005
有形固定資産	16,788	長期借入金	1,050
航空機	3,113	関係会社長期借入金	825
リース資産	13,204	リース債務	12,744
その他	470	退職給付引当金	762
		航空機材整備引当金	8,623
無形固定資産	541	負債合計	34,324
		純資産の部	
投資その他の資産	11,201	株主資本	15,864
投資有価証券	400	資本金	2,325
長期前払費用	8,015	資本剰余金	947
繰延税金資産	2,367	その他資本剰余金	947
その他	418	利益剰余金	12,591
		利益準備金	197
		その他利益剰余金	12,393
		繰越利益剰余金	12,393
		評価・換算差額等	△327
		繰延ヘッジ損益	△327
		純資産合計	15,536
資産合計	49,860	負債純資産合計	49,860

損益計算書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収入		25,337
事業費		19,422
営業総利益		5,915
販売費及び一般管理費		2,245
営業利益		3,669
営業外収益		
受取利息	39	
有価証券利息	19	
リース解約益	22	
受取手数料	21	
為替差益	31	
その他	1	136
営業外費用		
支払利息	348	
その他	0	349
経常利益		3,456
税引前中間純利益		3,456
法人税、住民税及び事業税	1,279	
法人税等調整額	△189	1,089
中間純利益		2,366